

2024年度「補正予算」反対討論 2024年10月16日 日本共産党栃木県議団野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。私は第1号「2024年度一般会計補正予算」に反対する立場から討論します。補正額は98億3千万円の増額です。歳入の約3分の1は国庫支出金で、歳出として私学や保育所の電気料金や、一般家庭のLPガス料金高騰分への助成、公共交通・タクシー事業者およびフードバンク、介護、医療施設への支援費などがあり、これらに反対するものではありません。

南摩ダム建設に付随する事業など、一部に賛成できない事業がありますが、この議案を不可としなければならない最大の理由は、特別支援学校の校舎等整備費約8億円のなかに、食堂棟整備事業費約5億円が含まれているからです。これは、那須と栃木の寄宿舍を解体し、跡地に食堂を建設するための予算です。いまも保護者らが存続を強く訴えている2校の寄宿舍を年度末閉舎とし、ただちに解体するための予算です。断じて認めることはできません。

校舎等整備費として、教室不足が著しい富屋校の分校舎を岡本校の敷地に建設する事業もあります。私は、特別支援学校設置基準ができた翌年の2022年6月の質問で、ただちに教室不足を解消するよう求めてきましたので、校舎増築は遅きに失したと感じます。ですが、当初計画ではなく、補正予算で、何故このタイミングで決断したのか、まったく理解できません。

県教委は7月10日から12日にかけて、4つの会場で保護者や県民との「意見交換会」を開催しました。私はすべての会場で傍聴しました。県教委は、分校舎増築やバリアフリー化など、保護者の長年の要望に応える方針案を示す一方、最大の焦点であった那須・栃木の寄宿舍を今年度末で閉舎することを明らかにしました。寄宿舍の保護者もそこで初めて閉舎時期を知らされたのです。

意見交換会では、保護者からも県民からも寄宿舍閉舎にたいする抗議の意見が飛び交いましたが、県教委はそれから40日足らずで臨時の教育委員会を開き、この方針を決定し、翌日には9月補正予算主要事業案を公表するに至りました。全保護者からこの方針への意見を募集し、9割近い賛同を得たと説明がありましたが、意見募集は意見交換会直後から10日間の「期間限定」で行われ、回答率は約5割に過ぎませんでした。これでいいいに意見を聞いたと言えるのでしょうか。

意見交換会では何度も「この方針は上の承認を得ている」と強調されましたが、上とは知事部局であり、知事が承認しなければ編成できなかった予算です。今回もまた、突然の閉舎を子どもたちと保護者に押し付けることになんら変わりはなく、理解も納得も得られていないと言わざるをえません。

寄宿舍を廃止して跡地に食堂を立てる案は、代替え案として示されてきたものですが、食堂の狭さや老朽化、寄宿舍の老朽化も、すべて県および教育委員会が長年手を付けず放置してきた結果です。どちらも教育的ニーズがあり、保護者の切実な願いなのに、寄宿舍の利用者が全体の中で少数であることから「多数の利益」や「公平性」をかざし、「予算は限りがある」と言って要求を対立させてきました。個別の教育ニーズに応じるための特別支援教育でありながら、ニーズの多い少ないを公平性という物差しではかることなど、あってはならないことではないでしょうか。

日本共産党は9月3日に要望書を提出し、寄宿舍閉舎方針は撤回すること、食堂建設は寄宿舍閉舎と切り離して再検討することを要望しました。寄宿舍を存続させ、寄宿舍跡地以外の場所を選んで食堂を建て直すよう求め、反対討論いたします。